

【日本農業新聞 2014年6月9日付～6月15日付の紙面から】

<コメント>

今週は、政府の規制改革会議の、「JAの中央会制度の廃止」などを盛り込んだ農業改革案の最終答申に向けた攻防がヤマ場となり、紙面の大半はこれに費やされた。だが、この間も日米の実務者協議がワシントンで行われた。米国農業団体の動きを見ると、中間選挙を前に「関税撤廃」の強硬姿勢を強めており、日本側へのハードルを高めているように見える。TPP交渉が大詰めを迎えたこの時期に、JA全中廃止などの農協改革を言い出すのは、「改革」に名を借りた“TPP反対勢力つぶし”であり、TPPを見据えた“地ならし”と言えるかもしれない。

<概要>

■TPP日米協議 豚肉＝関税撤廃 牛肉など＝現実路線／米団体の要求に差 日豪EPAで焦りも 【6月10日付3面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議が具体化する中、米国農業団体が相次いで、日本に市場開放を迫る声明を出した。豚肉の団体は「関税撤廃」を突き付けた。他の品目の団体はこれに追従姿勢を見せたり、別行動を取ったりと反応はさまざま。「牛肉団体は焦っている」（交渉筋）という見方も。日豪経済連携協定（EPA）で、オーストラリアが有利な条件を得たことへの焦りから、豚肉団体と一線を画し、現実路線を模索し始めた可能性がある。

■地理的表示で全中方針 所得向上へ積極活用／実施見据えモデル構築

【6月12日付2面】

JA全中は、質の高い農産物などを地名と結び付けた名称で保護する「地理的表示保護制度」の活用に向けたJAグループの方針を決めた。地域特性のある1次産品や加工食品を登録し、農産物の高付加価値販売や輸出を実現。産地の結集力を高め、農業所得を増やす。来年の制度スタートを見据え、米や牛肉、乳製品といった品目別に、生産から販売までの活用モデルを検討する。

■関税撤廃 日本に要求／TPPで米下院公聴会 畜産団体が強硬意見

【6月13日付3面】

米下院歳入委員会の貿易小委員会は11日、農産物貿易についての公聴会を開いた。TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議について、出席した議員や農業団体からは、日本に関税撤廃を求めるなど強硬な発言が相次いだ。今月下旬には東京で日米実務者協議が開かれる予定だが、国内の強硬な声を受けて米政府がどう出てくるか注視が必要だ。農産物関税をめぐる日米協議は、前回の5月末の会合では「一進一退」に終わった。

■首席交渉官会合 カナダで調整／来月3～12日

【6月13日付3面】

TPP交渉参加12カ国は、首席交渉官による会合を7月3～12日にカナダのバンクーバーで開く方向で調整していることが分かった。日程は流動的で、週内にも詳しい日程が決まる見通しだ。首席交渉官会合と並行して、交渉分野ごとの分科会や関税協議も開かれる予定。甘利明TPP担当相は、首席交渉官会合が「大きなヤマ場」になるとの認識を示している。同会合で難航分野が進展するかどうか、今後の交渉全体の行方を左右する。

以上